

■監事会【任期２年】						
No.	名称	定数	担当副会長	担当執行理事	監事長	職務権限
1	監事会（会務／財務）	12※	金本／大澤			執行役員会の会務の執行並びに本会資産及び会計の状況を監査する（会則第82条第8項）
※ 内部監事10名、外部監事2名						
■支部 ↓2016/3/31現在（またる事務所）						
No.	名称	会員数	担当副会長	担当執行理事	支部長	事業
1	北海道支部	42	高橋	—	古瀬 康紘	会令第72号「北海道支部規則」第4条に規定する事業
2	東北支部	54	大澤	—	三浦 誠一	会令第73号「東北支部規則」第4条に規定する事業
3	関東支部	7,333	高橋	—	久保 司	会令第78号「関東支部規則」第4条に規定する事業
4	北陸支部	66	青山	—	開口 宗昭	会令第74号「北陸支部規則」第4条に規定する事業
5	東海支部	747	本多	—	小西 富雅	会令第21号「東海支部規則」第4条に規定する事業
6	近畿支部	2,279	吉田	—	小森 久夫	会令第16号「近畿支部規則」第4条に規定する事業
7	中国支部	84	須藤	—	鶴亀 國康	会令第75号「中国支部規則」第4条に規定する事業
8	四国支部	46	齋藤	—	相原 正	会令第76号「四国支部規則」第4条に規定する事業
9	九州支部	140	須藤	—	岩永 和久	会令第69号「九州支部規則」第4条に規定する事業

■附属機関【任期２年】（No.3のみ3月選任、委員数は2016/5/1現在）						
No.	名称	委員数 (1年目/2年目)	担当副会長	担当執行理事	機関長	設置目的
1	研修所	113 (53/60)	高橋 吉田(副)	木戸 鮫島	田村 爾	会令第25号「研修所規則」第1条第2項に規定すること、すなわち、研修所は、弁理士及び弁理士となる資格を有する者その他本会会長（以下「会長」という。）が適当と認めた者を対象として弁理士業務に従事するのに必要な研修を行うことを目的とする。
2	中央知的財産研究所	36 (18/18)	青山	市野	北村 修一郎	会令第27号「中央知的財産研究所規則」第2条に規定すること、すなわち、中央研究所は、長期的及び国際的視野から内外の知的財産及び弁理士に関する諸問題についての調査、研究及び情報の提供並びにこれらに関連する諸事業を行うことにより、知的財産権制度及び弁理士制度の健全な発展に資することを目的とする。
3	知的財産支援センター	93 (47/46)	須藤	市野	松浦 喜多男	会令第29号「知的財産支援センター規則」第2条に規定すること、すなわち具体的には、第3条 支援センターは、前条の目的を達成するために以下の支援事業を行う。 一 知的創造活動の奨励及びその成果の発掘 二 知的財産権の取得及び活用の振興 三 知的財産権の取得及び活用に関する啓発、教育、指導、相談並びに情報提供 四 その他知的財産権制度の発展に必要と認められる事業 2 支援センターは、前項の他、前条の目的を達成する上で本会が必要と認める支援事業を行う。
4	知的財産価値評価推進センター	73 (36/37)	齋藤	伊藤	村山 信義	会令第67号「知的財産価値評価推進センター」第2条に規定すること、すなわち具体的には、第3条 評価推進センターは、前条の目的を達成するために、次の各号に定める事務及び事業を行う。 （１）価値評価業務を行うにつき準拠し又は参考となる指針の作成及び改廃並びにその利用の促進 （２）価値評価又は価値評価業務に関する資料収集、情報整備、研究並びに提言 （３）価値評価又は価値評価業務に関する研修及び説明会の実施 （４）裁判所その他の依頼に応じて、価値評価業務を行う適任者を推薦するための選考並びにこの選考の資料となる登録簿（以下「評価人候補者登録簿」という。）の作成及び常備 （５）前各号に掲げるほか、価値評価又は価値評価業務に関し日本弁理士会（以下「本会」という。）の執行役員会が必要と認める事務及び事業
5	国際活動センター	106 (56/50)	本多 青山(副)	鮫島 渡邊	大西 正悟	会令第68号「国際活動センター規則」第2条に規定すること、すなわち、具体的には、第3条 本センターは、前条の目的を達成するために次の各号に掲げる事業を行う。 （１）知的財産の保護及び弁理士制度に関する国際的動向及び問題並びに弁理士の国際的活動に関する調査、研究、検討及び対応 （２）諸外国の知的財産制度に関する情報の収集、調査、研究、及び本会会員への情報の周知 （３）我国の知的財産制度及び本会に関する情報の諸外国への提供 （４）知的財産に関する国際関連事業の実施及び協力 （５）関連国際機関及び諸外国の関係機関・団体との交流、会合の企画及び開催 （６）その他本会の国際的活動に関し本会が必要と認める事業
6	広報センター	85 (38/47)	須藤	新井	鈴木 一永	会令第87号「広報センター規則」第2条に規定すること、すなわち具体的には、第3条 本センターは、前条の目的を達成するために次の各号に掲げる事業を行う。 （１）本会の広報活動の企画及び実施 （２）弁理士制度及び知的財産制度に関する広報活動の企画及び実施 （３）広報活動に関する手法の調査及び研究 （４）本会内外の関係機関・団体との広報活動に関する連絡、対応及び調整 （５）その他本会の広報活動に関し本会が必要と認める事業

■例規設置委員会【No.1・2・5・9は任期２年】（No.1～7は3月選任）						
No.	名称	定数 (委員数)	担当副会長	担当執行理事	委員長	職務権限
1	選挙管理委員会	30	吉田		宇野 晴海	会令第51号「役員選挙規則」第7条に規定する事項
2	綱紀委員会	45以内	青山	大西	服部 雅紀	会令第38号「綱紀委員会規則」第3条に規定する事項
3	不服審議委員会	15以内	青山		丸山 英一	会令第77号「不服審議委員会規則」第3条に規定する事項
4	審査委員会	43※1	青山		天野 泉	会令第37号「審査委員会規則」第4条に規定する事項
5	紛議調停委員会	20以内	青山		下田 容一郎	会員の業務に関する紛議につき、会員又は当事者その他の関係人の請求により、調停を行う（会則第120条第2項）
6	コンプライアンス委員会	40以内	吉田	大西	吉井 剛	会則第48条の2第1項及び会令85号「コンプライアンス委員会規則」第4条に規定する事項
7	継続研修履修状況管理委員会	30以内	青山		中野 寛也	会令第89号「継続研修履修状況管理規則」第5条に規定する事項
8	防災会議	30以内	齋藤	渡邊	杉村 憲司	会令第49号「防災会議規則」第3条に規定する事項

※1 予備委員15名を含む。

■執行役員会設置委員会						
No.	名称	定数 (委員数)	担当副会長	担当執行理事	委員長	職務権限
1	例規委員会	25以内	金本		中村 仁	日本弁理士会例規に関する調査、研究をし、例規全般の整合性を図る措置を講ずること
2	総合政策企画運営委員会	30以内	大澤	米山	舟橋 康裕	1. 日本弁理士会、弁理士制度、知的財産制度、知的財産支援の総合的な中・長期計画の検討 2. 例規による委員会及び常議員会設置の委員会を除く日本弁理士会各委員会活動の総合調整に関する調査研究並びに審議立案 3. 弁理士及び特許業務法人の経営問題についての調査、研究、立案 4. 他の委員会に属さない日本弁理士会会務全般に関する事項の調査研究並びに審議立案 5. 政府の知的財産推進計画の調査、分析、それに対する提言、要望の取り纏め及びその実施の対応 6. その他、知的財産制度改革の推進に必要な事項の提言、要望の取り纏め及びその実施の対応 7. 日本弁理士会インターン制度の運営
3	弁理士推薦委員会	20以内	高橋		神林 恵美子	1. 外部諸団体などに対する弁理士の推薦依頼への対応及び推薦の確認 2. 裁判所調査官等候補者の選定
4	財務委員会	20以内	大澤	伊藤	船津 暢宏	1. 日本弁理士会の財政に関する調査、研究 2. 日本弁理士会の予算制度、会計処理制度及び財産管理制度の調査研究並びに審議立案 3. その他、日本弁理士会の財政全般に関する事項の調査研究並びに審議立案
5	弁理士法改正委員会	20以内	高橋	伊藤	佐藤 卓也	1. 弁理士制度を調査研究し、弁理士法改正について検討、立案すること 2. 弁理士法改正に関し、特許庁等に対し適切な措置を講ずること 3. 弁理士の質の維持、向上を図るために弁理士試験制度が果たすべき役割について検討すること 4. 現在の弁理士試験制度の問題点の調査、検討 5. 望ましい弁理士試験制度の検討、提案
6	特許委員会	70以内	大澤	紺野	北田 明	1. 特許、実用新案制度及びコンピュータ・ソフトウェアの保護についての政策提言の作成 2. 特許、実用新案の制度及び審査基準の調査、研究 3. PCT、その他特許関係条約に関する調査、研究 4. ノウハウ、その他技術の保護の調査、研究 5. コンピュータ・ソフトウェア関連発明の法的保護に関する調査、研究 6. デジタル化された情報の法的保護に関する調査、研究 7. コンピュータ・ソフトウェア、デジタル情報等に関する法的諸問題についての調査、研究 8. 特許庁技術懇話会との審議に対処すること 9. 調査研究成果物の内外への発表 10. 明細書作成技術の水準の向上についての調査、研究 11. 特許法、その他特許関係条約、実用新案法及びコンピュータ・ソフトウェアの保護に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
7	意匠委員会	60以内	本多	大沼	篠田 卓宏	1. 意匠制度についての政策提言を作成すること 2. 意匠法、著作権法、不正競争防止法等デザインの保護制度及び審査基準に関する調査、研究 3. 意匠に関する国際条約の調査、研究 4. 調査研究成果物の内外への発表 5. 意匠法、著作権法、不正競争防止法及び意匠関係条約に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること

8	商標委員会	60以内	本多	大沼	松嶋 さやか	1. 商標制度についての政策提言の作成 2. 商標の制度及び審査基準の調査、研究、提言 3. 商標に関する国際条約の調査、研究、提言 4. T P P加盟に向けたトレードドレスその他の非伝統的商標に関する調査、研究 5. 調査研究成果物の内外への発表 6. 商標法、不正競争防止法、著作権法及び商標関係条約に関する重要事項について関係官庁、諸団体等に適切に対処すること
9	バイオ・ライフサイエンス委員会	35以内	大澤	紺野	森田 裕	1. バイオ・ライフサイエンス分野における特許等の法制度に関する政策提言の作成 2. 生物関連発明等の法的保護の制度に関する調査、研究 3. 再生医療等のライフサイエンスの保護に関する調査、研究 4. 上記1、2、3の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 5. 調査研究成果物の内外への発表
10	著作権委員会	50以内	本多	大沼	渥美 元幸	1. 著作権制度に関する政策提言の作成 2. 著作権制度に関する調査、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表 5. 日本弁理士会内の著作権に関する問題の検討及び対処
11	貿易円滑化対策委員会	40以内	本多	大西	華山 浩伸	1. 知財の模倣対策に関する調査、研究 2. 関税法等による水際取締りの検討 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表
12	不正競争防止法委員会	40以内	本多	市川	中山 健一	1. 不正競争防止法に関する政策提言の作成 2. 不正競争防止法に関する調査、研究 3. 上記1、2の事項に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 調査研究成果物の内外への発表
13	業務対策委員会	30以内	吉田	鮫島	横井 知理	1. 弁理士の職域に関する調査、研究 2. 弁理士法第75条、第76条の違反行為に対する処置 3. その他の知的財産権関連事犯に対する防止策の検討、処置及び被害者救済のための方策の策定
14	特許制度運用協議委員会	30以内	齋藤		大西 秀和	特許制度運用の改善、審査審判事件の処理促進、電子出願、方式事項及び特許情報に対応するための調査、研究並びにこれらに関し特許庁等と協議し、適切に対処すること
15	A D R推進機構	40以内	青山	市野	西島 孝喜	1. 日本知的財産仲裁センター事業を支援するための措置を講ずること 2. A D R法制に関する調査、研究 3. 民事調停制度についての調査、研究
16	技術標準委員会	25以内	齋藤	市川	松下 正	1. 技術標準に関する調査、研究、検討 2. 調査研究成果物の内外への発表
17	情報企画委員会	30以内	齋藤	渡邊	角田 朗	日本弁理士会の I T インフラの検討、推進及び整備その他業務に関する情報の提供
18	弁理士業務標準化委員会	30以内	高橋 吉田(副)	市野	小林 正英	1. 弁理士業を営むにあたって遵守すべき事項の調査、研究、企画、立案 2. 弁理士の業務環境・事務所設備についての検討及び会員への対処 3. 調査研究成果物の内外への発表
19	知財経営コンサルティング委員会	65以内	須藤	新井	田中 康子	1. 知財経営・産学連携に関する調査、研究 2. 知財経営コンサルティングに関する調査、研究及び標準モデルの立案
20	パテントコンテスト委員会	25以内	齋藤	米山	野崎 俊剛	「パテントコンテスト」及び「デザインパテントコンテスト」につき、文部科学省、特許庁等と協力し、適切に対応、実施すること
21	農林水産知財対応委員会	35以内	本多	渡邊	長谷部 善太郎	1. 農林水産分野における知的財産保護に関する政策提言の作成 2. 農林水産分野における知的財産の創造、保護、活用に関して、日本弁理士会の役割の周知 3. 上記1、2に関し、関係官庁、諸団体等に適切に対処すること 4. 農林水産分野における海外の知的財産保護に関する調査、研究
22	知財訴訟委員会	20以内	吉田	大西	粕川 敏夫	裁判所に係属する重要な事件について意見書をまとめること
23	企業弁理士知財委員会	60以内	高橋 青山(副)	米山	安達 陽介	1. 使命条項を達成するための企業内弁理士の社会的役割を確立するための方策の検討 2. 上記1を実現するための企業内弁理士に対する日本弁理士会の必要なサービスの検討
24	知財活用推進委員会	25以内	吉田	紺野	中井 宏行	1. 知財の活用及び推進に関する調査、研究 2. 知財信託及び知財証券化を含む知財流通・流動化の調査、研究 3. 知財の流通・流動化に関し、日本弁理士会の果たすべき役割についての検討 4. 知財流通流動化事務局の運営
25	能力担保研修及び実務修習の修了判定意見聴取会	若干名	高橋			1. 内規第78号「特定侵害訴訟代理業務に関する能力担保研修実施細則」第6条第2項に規定する事項 2. 内規第97号「修習事務規程」第14条第1項に規定する事項
26	役員制度改革委員会	30以内	金本	真田	樺澤 聡	日本弁理士会の新役員制度の検討、策定と具体化のために適切な措置をとること
27	組織改革特別委員会	30以内	金本	真田	渡邊 敬介	日本弁理士会の組織全体を抜本的に見直し、新たな組織体制の構築に向け、適切な措置を講ずること
28	会員規律に関する特別委員会	20以内	金本	真田	丸山 英一	1. 弁理士法改正に伴う会員規律に関する関係例規の改正案を検討すること 2. 上記1の関係例規の改正事項に関する運用基準を検討すること
29	知財システム検討委員会	20以内	高橋	市川	杉村 純子	コア業務（出願関連業務）の充実策に関する検討及び提言
30	経営基盤強化委員会	20以内	大澤	伊藤	山本 晃司	特許事務所の経営基盤を強化する方策を検討して会員に提案し、もって特許事務所の競争力の強化の取り組みを支援・推進すること

■ワーキンググループ

No	名称	定数	担当副会長	担当執行理事	WG長	設置目的等
1	知的財産戦略本部対応ワーキンググループ		大澤	米山 市川		政府の知的財産戦略本部への対応
2	T P P対応ワーキンググループ		本多	大西	畑添 隆人	T P P知的財産章に関連して今後予想される関係法令等の制定・改正に対する弁理士会としての対応、及び知的財産を活用したT P Pの下における我が国輸出振興策の在り方について、当会内で必要な検討及び提言を行う
3	知財政策検討ワーキンググループ		大澤		水野 勝文	日本弁理士会に関係する知財政策についての検討及び意見交換を行うため
4	知財総合支援窓口に関する運営ワーキンググループ		須藤		富澤 孝	知財総合支援窓口の運営に関する関係組織間の連絡及び調整
5	キャラバン統合ワーキンググループ		須藤		松浦 喜多男	弁理士知財キャラバン事業その他の中小企業支援事業の企画・実行
6	地域ブランド監理監視機構ワーキンググループ		本多			地域ブランド監理監視機構の協働運営
7	企業内弁理士活用ワーキンググループ		高橋		千田 拓也	企業内弁理士の活用を図るための企画・実行
8	グローバル人材育成プログラム検討ワーキンググループ		高橋	木戸	水野 祐啓	弁理士会代表として海外で弁理士会をアピールできる人材の育成、個々の弁理士として海外でのプレゼンやディスカッション等の能力を向上するための研修プログラムの企画のため
9	新輸出大国コンソーシアム対応ワーキンググループ		須藤		橋本 虎之助	T P Pを契機として積極的な海外展開を目指す中小・中堅企業を総合的に支援するため、経済産業省等が中心となって「新輸出大国コンソーシアム」が立ち上げられたところ、当会として同コンソーシアムに参加し、会内の関係機関と連携して対応するため
10	登録審査手続規則の検討に関するワーキンググループ		青山	大西	岩壁 冬樹	弁理士登録申請に対する審査手続における適正妥当な手続及び期間のあり方に関する検討
11	営業秘密保護検討ワーキンググループ		大澤 本多 須藤		藤田 和子	営業秘密の保護を効果的に実現するための方策について検討し、そこから得られる知見を当会が行う支援活動等に活用するため

■その他

No	名称	定数	担当副会長	担当執行理事	委員長	設置目的・職務権限
1	登録審査会	5	齋藤		会 長	※法第19条第1項、第70条、会則第128条から第133条、会令第53号「登録審査手続規則」、会令第54号「登録審査請求に関する運用基準」に規定する事項
2	外部意見聴取会	5以内	金本			※会則第58条、第73条、会令第42号「外部意見聴取会規則」の規定に基づく会議
3	支部長会議		須藤			※会則第115条の規定に基づき会長が開催する会議
4	中小企業支援統括本部		須藤		会 長	中小企業支援事業関係機関に対し、当該支援事業に限定してこれを統括し、必要な指示を行うこと